

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第175期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	品川白煉瓦株式会社
【英訳名】	SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】	03(5215)9700
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】	03(5215)9700
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第171期 平成17年3月	第172期 平成18年3月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月
売上高 (百万円)	62,161	73,849	79,648	84,565	81,640
経常利益 (百万円)	2,789	3,986	4,659	4,810	2,949
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,566	1,602	1,814	2,126	70
純資産額 (百万円)	25,460	31,294	39,093	36,081	30,846
総資産額 (百万円)	95,563	110,419	111,970	103,639	93,319
1株当たり純資産額 (円)	385.92	474.39	505.94	458.01	386.96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	23.75	24.29	27.51	32.23	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	28.3	29.8	29.1	27.3
自己資本利益率 (%)	6.3	5.6	5.6	6.7	-
株価収益率 (倍)	15.6	25.7	18.8	8.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,540	3,755	2,928	8,071	432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,543	6,638	373	3,457	2,398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	2,963	1,765	3,914	1,711
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,833	5,981	6,842	7,555	7,104
従業員数 (名)	2,322	2,485	2,474	2,564	2,615

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第171期、第172期、第173期及び第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 第173期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第175期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第171期 平成17年3月	第172期 平成18年3月	第173期 平成19年3月	第174期 平成20年3月	第175期 平成21年3月
売上高 (百万円)	39,949	41,183	43,496	44,986	45,122
経常利益 (百万円)	1,863	1,802	2,452	2,873	2,653
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,098	961	1,650	1,520	178
資本金 (百万円)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
発行済株式総数 (千株)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
純資産額 (百万円)	22,971	27,737	29,403	25,643	22,588
総資産額 (百万円)	66,348	75,093	77,025	69,681	62,262
1株当たり純資産額 (円)	348.20	420.47	445.74	388.80	342.53
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	16.66	14.58	25.01	23.06	2.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.9	38.2	36.8	36.3
自己資本利益率 (%)	4.9	3.8	5.8	5.5	-
株価収益率 (倍)	22.2	42.8	20.6	12.4	-
配当性向 (%)	30.0	34.3	20.0	21.7	-
従業員数 (名)	670	675	891	969	977

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第171期、第172期、第173期及び第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません

3. 第173期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第175期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

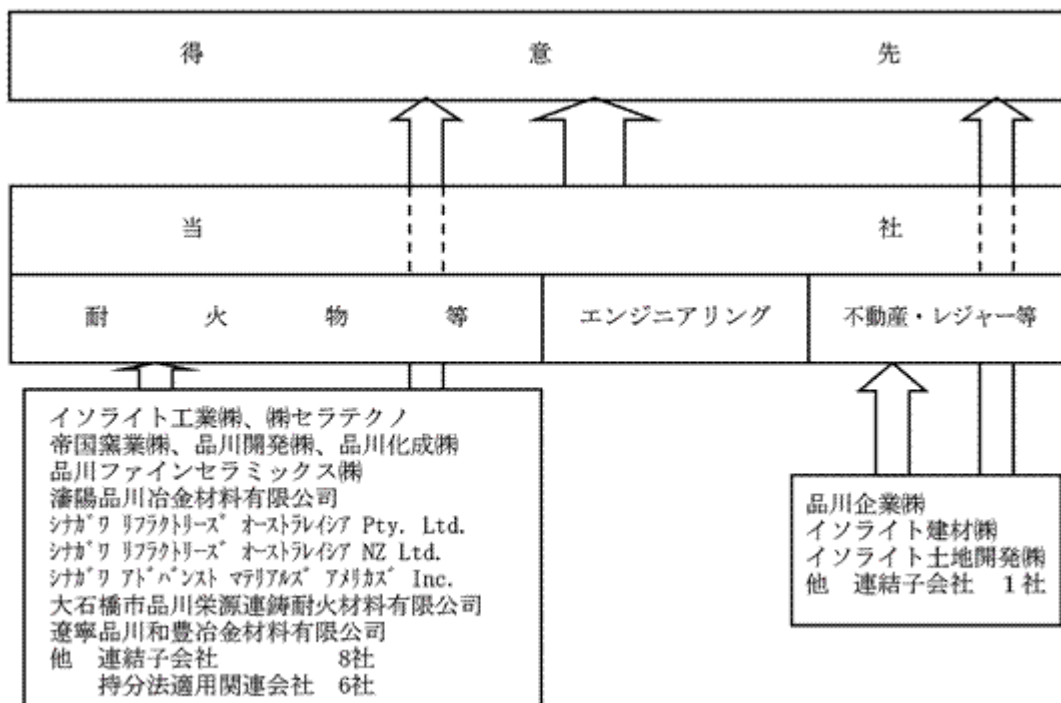
- 明治8年 創業 - 西村勝三が東京芝浦で民間として初めて耐火煉瓦の製造を開始
- 17年9月 東京深川に、芝浦の工場を合併し伊勢勝白煉瓦製造所が発足
- 20年10月 東京品川に深川の工場を移転し品川白煉瓦製造所と改名
- 28年12月 福島県小名浜に小名浜工場を建設
- 36年6月 品川白煉瓦株式会社に改組、資本金25万円
- 39年5月 福島県湯本町に小名浜工場を移転、湯本工場を建設
- 大正5年12月 日本窯業株式会社を合併（旧岡山第一工場）
- 昭和3年10月 岡山県片上に第二工場を建設
- 11年6月 帝国窯業株式会社を買収し、子会社とする
- 13年1月 岡山第三工場を建設
- 13年8月 子会社 品川企業株式会社を設立
- 24年5月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 35年8月 守山工場完成
- 36年4月 日本鋼管株式会社と業務提携、日生工場発足
- 36年8月 明石工場完成
- 37年7月 相模工場完成
- 37年10月 株式会社神戸製鋼所と共同出資により子会社 品川炉材株式会社を設立、明石工場を移管
- 40年10月 子会社 品川ロコー株式会社を設立
- 43年11月 千田工場完成
- 44年1月 新湯本工場完成（現湯本工場）
- 45年11月 鹿島工場完成
- 59年10月 子会社 品川開発株式会社を設立
- 61年4月 子会社 品川化成株式会社を設立
- 平成6年9月 日生CCパウダープラント完成
- 7年3月 守山工場と相模工場を閉鎖、岡山塩基性煉瓦プラントを建設
- 9年3月 中華人民共和国に瀋陽市光輝中低圧設備廠及び新生交易株式会社と共同出資により、子会社 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司（現 瀋陽品川冶金材料有限公司）を設立
- 10年6月 英国モルガンクルーシブル社と共同出資により豪州に関連会社 シナガワ サーマル セラミック ス プロプライアトリー リミテッドを設立
- 11年4月 日生工場を岡山工場に統合
- 11年10月 品川炉材株式会社が第一耐火煉瓦株式会社を吸収合併し、子会社 株式会社セラテクノとなる
- 13年12月 関連会社 シナガワ サーマル セラミックス プロプライアトリー リミテッド（現 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア プロプライアトリー リミテッド）への出資を拡大し、子会社化する
- 14年11月 子会社 品川ファインセラミックス株式会社を設立
- 14年12月 千田工場を岡山工場に統合、鹿島工場を湯本工場に統合
- 16年11月 イソライト工業株式会社の株式を取得し、子会社とする
- 17年8月 中華人民共和国の大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司に出資し、子会社とする
- 18年7月 米国 F M P Inc.の株式を取得して子会社とし、社名をシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.と変更する
- 18年10月 子会社 品川ロコー株式会社を吸収合併し、ロコーカンパニーを設置
- 20年4月 中華人民共和国に鞍山市和豊耐火材料有限公司と共同出資により、子会社 遼寧品川和豊冶金材料有限公司を設立
- 21年3月 J F E 炉材株式会社と合併契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社25社及び関連会社13社で構成され、耐火物の製造販売、築炉工事、不動産賃貸等を主な事業内容としております。主な事業内容と当社及び各子会社等の位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	内容
耐火物等	<p>当社、(株)セラテクノ及び帝国窯業(株)で耐火煉瓦・不定形耐火物等を製造し、当社及び(株)セラテクノが販売しております。</p> <p>シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd. で耐火煉瓦・不定形耐火物等を製造販売しております。</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司で連続鑄造用耐火物等を製造販売しております。当社及び瀋陽品川冶金材料有限公司、シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司で連続鑄造用モールドパウダーを製造販売しております。</p> <p>イソライト工業(株)及び同社の子会社8社及び関連会社13社でセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦等を製造販売しております。</p> <p>品川化成(株)で吸着剤を製造し当社が販売、品川開発(株)で窯業原料を採掘し当社が販売しております。</p> <p>品川ファインセラミックス(株)でファインセラミックスを製造販売しております。</p>
エンジニアリング	<p>当社で高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事及びその他工業窯炉の設計・施工等を行っております。</p>
不動産・レジャー等	<p>当社で不動産賃貸事業を行っております。</p> <p>品川企業(株)で当社の土地を利用してゴルフ場、スーパー銭湯、旅館等を経営しております。</p> <p>イソライト建材(株)で集成材を製造販売しております。</p> <p>イソライト土地開発(株)で石油製品の販売等を行っております。</p>

(注) 上記事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。
なお、子会社は1社を除き連結子会社であり、関連会社のうち6社は持分法適用会社であります。



(注) 1. イソライト工業(株)は、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
2. 遼寧品川和豊冶金材料有限公司は、平成20年4月24日に中国遼寧省に鞍山市和豊耐火材料有限公司との合併により設立し当連結会計年度より当社の連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)		百万円							百万円
㈱セラテック 1	兵庫県 明石市	440	耐火物等	51.0	あり	なし	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	(1) 12,952 (2) 71 (3) 34 (4) 2,632 (5) 9,577
品川企業㈱	東京都 千代田区	36	耐火物等、 不動産・ レジャー等	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている。	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。また当社に対し役務の提供を行っている。	ゴルフ場用土地及びスーパー銭湯用土地を賃貸している。	-
品川開発㈱	東京都 千代田区	50	耐火物等、 不動産・ レジャー等	100.0	あり	設備資金・運 転資金の援助 をしている。	当社仕入商品(粘土)の仕入先である。	鉱業用土地・倉庫用土地及び家屋を賃貸している。	-
品川化成㈱	東京都 千代田区	40	耐火物等	100.0	あり	なし	当社仕入商品(化学製品)の仕入先である。	なし	-
帝国窯業㈱	岡山県 備前市	30	耐火物等	100.0 (100.0)	あり	なし	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
瀋陽品川冶金材料有限公司 1	遼寧省 瀋陽市 于洪区	百万 人民元 45	耐火物等	90.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社原材料の仕入先である。	なし	-
大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 1	遼寧省 大石橋市	百万 人民元 48	耐火物等	67.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社仕入商品(耐火物)の仕入先である。	なし	-
遼寧品川和豊冶金材料有限公司 1	遼寧省 鞍山市	百万 人民元 28	耐火物等	66.7	あり	なし	なし	なし	-
品川ファインセラミックス (株)	東京都 千代田区	100	耐火物等	100.0	あり	なし	なし	工場用土地及び家屋を賃貸している。	-
大日工業㈱	岡山県 備前市	10	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) シナガワ リフレクトリーズ オーストラレイシアPty. Ltd. 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千豪ドル 22,000	耐火物等	100.0	あり	同社の銀行借入に対して保証をしている。	当社製品の販売先である。	なし	-
シナガワ リフレクトリーズ オーストラレイシア ニュー ジーランド Ltd.	ニュー ジーランド ハントリー	千ニュー ジーランド ドル 2,500	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc.	米国オハイオ州	千米ドル 327	耐火物等	100.0	あり	運転資金の援助をしている。同社の銀行借入に対して保証をしている。	なし	なし	-
イソライト工業(株) 1, 2	大阪府 大阪市 北区	百万円 3,196	耐火物等	50.4	あり	なし	当社仕入商品(耐火断熱材)の仕入先である。	なし	-
(株)ITM	千葉県 香取郡 神崎町	百万円 50	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト建材(株)	石川県 七尾市	百万円 80	不動産・レジャー等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト土地開発(株)	石川県 七尾市	百万円 34	不動産・レジャー等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライトインシュレーティング ファアープリック センドリアン ベルハット 1	マレーシア イポー	千マレー シアリン ギット 24,000	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
イソライト イースタンユ ニオン リフ ラクトリース カンパニー リ ミテッド 1	台湾 台北県	千台湾 ドル 156,000	耐火物等	60.0 (60.0)	なし	なし	なし	なし	-
イソライト セラミック ファイバース センドリアン ベルハッド	マレーシ ア パシール グダン	千マレー シアリン ギット 3,500	耐火物等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	-
蘇州伊索来特 耐火繊維有限 公司 1	中国 蘇州市	千米ドル 7,000	耐火物等	80.0 (80.0)	なし	なし	なし	なし	-
他3社									
(持分法適用関 連会社) イソライト ファンシン (タイワン) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千台湾 ドル 24,000	耐火物等	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	なし	-
フォスター エンジニアリ ング プライ ベート リミ テッド	シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 2,800	耐火物等	36.0 (36.0)	なし	なし	なし	なし	-
他4社									

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 上記のうち、1は当社の特定子会社に該当いたします。

4. 上記のうち、2は有価証券報告書を提出しております。

5. (株)セラテクノは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。その他の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	2,129
エンジニアリング	341
不動産・レジャー等	117
全社(共通)	28
合計	2,615

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
977	43.9	18.5	5,459,968

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、提出会社の従業員が組織する労働組合は、品川白煉瓦労働組合(所属上部団体UIゼンセン同盟)並びに品川口コー労働組合(所属上部団体日本基幹産業労働組合連合会)であり組合員数は833名であります。

また、当社グループ全体として労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する国際的な金融危機が金融市場のみならず実体経済にも深刻かつ急激な影響を与え、下半期以降、企業の生産活動の大幅な縮小や設備投資の減少等、経済のあらゆる面で急速に悪化傾向を辿るといった厳しい状況の中で推移いたしました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界でも、世界的な景気の悪化の影響を受け、下半期以降需要が急減し、当連結会計年度の粗鋼生産量は前期比13.2%減の1億550万トンと過去最大の落ち込みを記録しました。

当耐火物業界におきましては、粗鋼生産の急減という厳しい環境に加え、需要先業界で推し進める徹底した合理化や、落ち着きの兆しは見られるものの未だ高止まっている原料価格等のコスト上昇圧力により、当連結会計年度も依然として厳しい状況が続きました。

このような状況ではありましたが、当社グループでは、主たる事業である耐火物業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的にグループとして事業規模の拡大を図ってまいりました。特に戦略アイテムでの海外進出に注力し、連続鑄造用モールドパウダーの合併事業会社として中国遼寧省に設立した遼寧品川和豊冶金材料有限公司が生産を開始いたしました。中国市場に対する新たな拠点とするとともに、日本・米国・中国の既存のモールドパウダー製造拠点と連携した機動的な事業運営を行うことで、世界のモールドパウダー市場に質量両面に対応できる体制の構築を目指しております。

更に、本年3月にはJFE炉材株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。本年6月に開催される両社の定時株主総会での承認を前提として、本年10月1日付けで当社を存続会社として両社が合併し、新会社「品川リフラクトリーズ株式会社」としてスタートを切る予定であります。合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤および需要家向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指すことが必要と考え、締結に至ったものであります。

この結果、当連結会計年度の連結営業成績につきましては、売上高は前年同期に比べ29億25百万円（3.5%）減少し816億40百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は29億49百万円と前年同期比18億60百万円（38.7%）の減益となりました。また、当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額44百万円等特別利益70百万円を計上いたしました。投資有価証券評価損18億93百万円等特別損失28億28百万円がありました結果、前年同期比21億96百万円減益の70百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<耐火物等>

耐火物等事業につきましては、当社及び国内子会社において鉄鋼向け耐火煉瓦・不定形耐火物等の売上は粗鋼生産の急減により数量的には減少しましたが価格改定により金額面では増加しました。自動車業界での生産縮小やIT関連業界での設備投資抑制により、国内子会社において同業界向けの耐火断熱煉瓦・セラミックファイバー等の売上が減少しました。また、円高の進行により海外子会社における円ベースでの売上は減少しました。この結果、売上高は663億82百万円と前年同期比15億9百万円（2.2%）の減収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業は、高炉改修工事等の減少により、売上高は111億30百万円と前年同期比11億40百万円（9.3%）の減収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、景気減退等により、売上高は41億27百万円と前年同期比2億75百万円（6.3%）の減収となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上は、当社の売上は増加しましたが国内子会社の売上が減少したこと等により、売上高は699億96百万円と前年同期比7億8百万円（1.0%）の減収となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア・オセアニアにおける売上は、オーストラリアの子会社の売上が現地通貨ベースでは増加したものの円高の進行により円ベースでは減少したこと等により、売上高は97億63百万円と前年同期比21億76百万円（18.2%）の減収となりました。

<その他>

その他の地域につきましては、売上高は18億80百万円と前年同期比41百万円（2.1%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、当連結会計年度末には71億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4億32百万円となりました。これは主に「減価償却費」26億76百万円、「投資有価証券評価損」18億93百万円、「売上債権の増減額」17億37百万円等による増加と、「たな卸資産の増減額」27億89百万円、「仕入債務の増減額」26億12百万円による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は23億98百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」20億41百万円、「預り保証金の返還による支出」4億3百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は17億11百万円となりました。これは主に「短期借入金・長期借入金による収入」23億円（返済による支出と相殺後）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績 当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	49,537	96.8
エンジニアリング	9,943	90.4
合計	59,481	95.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績 当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	64,713	95.6	8,113	82.9
エンジニアリング	11,383	89.3	1,103	129.7
合計	76,096	94.6	9,216	86.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	66,382	97.8
エンジニアリング	11,130	90.7
不動産・レジャー等	4,127	93.7
合計	81,640	96.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	16,457	19.5	16,133	19.8
JFEスチール(株)	11,127	13.2	11,333	13.9

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、短期的には先行きに対する不透明感は拭いきれず、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

耐火物業界を取り巻く環境は、過去に例を見ない急激な景気の悪化による大幅な需要減退という厳しい状況にあります。中長期的には主たる需要業界である鉄鋼業における世界的規模での粗鋼生産の拡大を背景とした更なる需要の拡大が期待される状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、総合耐火物メーカートップの地位を維持し、更に進展させるという基本方針の下、技術競争力の強化向上に努め、コスト競争力の徹底した追求、顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進します。更に、競争力を高めるためには企業規模の拡大が不可欠であり、海外進出を含め常に拡大志向で検討を続けてまいります。

本年10月に予定しております合併による効果である 営業基盤の強化、経営の効率化、経営資源の有効活用、財務基盤の強化による信用力の活用、を早期に具体的なものとし、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

なお、当社は平成21年6月26日開催の第175回定時株主総会に「当社とJFE炉材株式会社との合併契約承認の件」を付議し、承認を得ております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、()伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、()高品質の製品を開発し提供することを可能とする国内外の拠点、()永年の間に築き上げた顧客・取引先との信頼関係、()地域との共生及び環境保全への取組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、ここ数年、主たる事業である耐火物事業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的にグループとして事業規模の拡大を図っております。特に戦略アイテムでの海外進出に注力し、平成17年以降には、中国遼寧省に連続鑄造用耐火物の製造・販売会社、米国に連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を設立し、更に昨年4月、中国で2拠点目となる連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を遼寧省に設立する等、海外進出を含めた規模の拡大を積極的に進めております。また、どのような経営環境においても総合耐火物メーカーとして業界におけるリーダーの地位を確保するという基本方針の下、コスト競争力の徹底した追求及び顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進しております。そして、当社グループは、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員等多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、当社取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について平成20年6月27日開催の第174回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、()特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。)又は、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等(以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)(最大30日間の延長があります。)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.shinagawa.co.jp/CorpProf/index5.html>)に掲載する平成20年5月15日付ニュースリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界への依存

当社グループは、販売高の多くを鉄鋼業界に依存しており、当該鉄鋼業界の操業度や設備投資の動向により、主力製品である耐火物や築炉工事の販売高が左右され大きな影響を受けます。

(2) 国内生産量の減少

当社グループの主力製品である耐火物の使用に関して、鉄鋼トン当たりの耐火物使用原単位は年々低下しており、鉄鋼業界の操業度や設備投資が増加しない限り、耐火物の国内需要は減少する可能性があります。また中国からの輸入耐火物の増加が続いた場合、耐火物の国内生産量は更に減少する可能性があります。

(3) 海外事業活動

当社グループは、アジア、オセアニア、アメリカ等の海外に生産拠点、販売拠点を有して事業展開を行っております。海外での事業には、通常予期しない法律や規制の変更、急激な金融情勢の変化などの経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の入手難及び原料の高騰

当社グループが使用している原料の中にはメーカーや産地が限られているものがあり、何らかの理由により入手困難となり生産に支障をきたす恐れがあります。また、原料価格は近年高騰を続けており、更なる高騰はコスト高の悪影響を与える可能性があります。

(5) 技術開発の遅延

当社グループの製品やサービスは国内外の市場で競合他社との激しい競争にさらされております。現在、当社グループの技術力は競合他社に対して十分な競争力を有しておりますが、技術開発が遅延することで競争力を失い当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率等の数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率を前提条件として計算されております。実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や前提条件に変更があった場合、数理計算上の差異の費用処理額等の追加費用が発生する可能性があります。

(7) 為替及び金利

当社グループは、国内では輸入原料を使用しており、また製品の輸出も行っております。合せて海外には各国に生産拠点があるため、為替変動リスクを受けております。

また、当社グループの資金調達には、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が上昇した場合には当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 災害

当社グループは、国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが予期せぬ地震や水害などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社の主要な技術援助契約

相手会社	契約内容	契約期間
ヒックス社(米国)	転炉用焼付材の製造技術	平成7年12月契約締結 平成25年3月まで
	スライドゲートバルブ用上下ノズルの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
	スライドゲートバルブ用プレートの製造技術	平成18年12月契約締結 平成23年11月まで
冶金工業部 冶金設備総公司 (中華人民共和国)	珪石煉瓦の製造技術	平成3年6月契約締結 平成23年6月まで

(2) JFE炉材株式会社との合併契約

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における決議を経て、同日、JFE炉材株式会社との間で合併契約を締結いたしました。当該合併契約につきましては、JFE炉材株式会社では平成21年6月30日開催予定の第100回定時株主総会において、その承認について議案として付議する予定となっております。当社では平成21年6月26日開催の第175回定時株主総会において承認を得ております。

1. 合併の目的

現在、耐火物業界を取り巻く環境は、過去に例を見ない急激な景気の悪化による大幅な需要減退という厳しい状況にあります。中長期的には主たる需要業界である鉄鋼業における世界的規模での粗鋼生産の拡大を背景とした更なる需要の拡大が期待される状況にあります。一方で、中国を主たる供給ソースとする原料の需給タイト化や価格急騰に不服感はみられるものの、原料の安定調達が重要な課題であることに変わりありません。

このような状況下で、当社とJFE炉材株式会社は合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や鉄鋼各社及び他需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指すことが必要と考え、両社間で合併契約の締結に至りました。

2. 合併の方法および合併契約書の要旨

合併の方法

当社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とし、吸収合併により合併いたします。

合併後の社名(商号)

品川リフラクトリーズ株式会社

(英文名SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD)

合併比率

JFE炉材株式会社の株式1株につき、当社の株式30株の割合をもって割当交付いたします。

合併比率の算定方法

当社とJFE炉材株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、「大和証券SMB C」)を、JFE炉材株式会社はGCAサヴィアン株式会社(以下、「GCA」)を今回の合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。

大和証券SMB Cは、当社については株式が上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)による算定を行いました。JFE炉材株式会社については非上場であり市場株価が存在しないため、市場株価平均法に代わるマーケット・アプローチによる評価手法として類似会社比較法を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法による算定を行いました。

GCAは、マーケット・アプローチによる分析を採用し、市場株価が存在する当社株式については、市場株価平均法を採用して算定を行い、非上場であるJFE炉材株式会社株式については、当社を含めた同業の上場会社の株価を参考として分析を行う類似会社比較法を採用して合併比率の算定を行いました。これに加えて、多面的に分析することが適切と考え、両社ともにDCF法を採用した合併比率の算定も実施しております。

当社は大和証券SMB Cに、JFE炉材株式会社はGCAに、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

合併により増加すべき当社の資本金等

資本金の額	0円
資本準備金の額	0円
その他資本剰余金の額	株主払込資本変動額（合併契約書締結日現在の会社計算規則第58条第1項第1号口に定義される額）
利益準備金の額	0円
その他利益剰余金の額	0円

効力発生日

平成21年10月1日

ただし、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、両社協議のうえ、これを変更する場合があります。

会社財産の承継

当社は、効力発生日において、J F E 炉材株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継するものとします。

3. J F E 炉材株式会社(単体)の概要

住所

兵庫県赤穂市中広字東沖1576-2

代表者

代表取締役 仲田 裕一

資本金（平成21年3月31日現在）

948百万円

事業の内容

耐火物製造販売および築炉工事

経営成績（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

売上高 31,897百万円

当期純利益 645百万円

財政状態（平成21年3月31日現在）

総資産額 21,700百万円

負債額 15,178百万円

純資産額 6,521百万円

従業員数（平成21年3月31日現在）

470名

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社の技術研究所において、主として耐火物に関する研究開発を行っており、（1）長期的視野に立った基礎研究（2）装置開発を含めた耐火物評価技術の研究（3）顧客のニーズに対応した製品の開発（4）耐火物技術を応用した新製品の開発等を目的として取り組みました。

その結果、当連結会計年度に耐火物等事業で支出した研究開発費は9億6百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は受取手形及び売掛金の減少と投資有価証券の含み益の減少を主たる要因として前期末に比べ103億20百万円減少し、933億19百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の減少及び有価証券の含み益の減少を主因とする繰延税金負債の減少により、前期末に比べ50億85百万円減少し、624億73百万円となりました。

純資産は当期純利益が損失計上となったこと等による利益剰余金の減少、外国為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少及び投資有価証券の含み益の減少を主たる要因として前期末に比べ52億35百万円減少し、308億46百万円となりました。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高におきましては前年同期に比べ29億25百万円（3.5%）減少し816億40百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は29億49百万円と前年同期比18億60百万円（38.7%）の減益となりました。また、当期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額44百万円等特別利益70百万円を計上いたしましたが、投資有価証券評価損18億93百万円等特別損失28億28百万円がありました結果、前年同期比21億96百万円減益の70百万円の損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で23億89百万円の設備投資を行いました。

耐火物等事業においては、グループの生産設備更新を中心に23億21百万円の設備投資を行いました。

エンジニアリング事業においては、作業環境の改善を中心に57百万円の設備投資を行いました。

不動産・レジャー等事業においては、既存設備の維持更新を中心に10百万円の設備投資を行いました。

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他		合計
岡山工場 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物製造設備	1,698	585	105 [207,613]	73	2,462	273
岡山工場日生製造部 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物製造設備	351	94	57 [61,481]	2	506	72
湯本工場 (福島県いわき市)	耐火物等	耐火物製造設備	61	219	175 [98,692]	26	483	145
ロコーカンパニー (広島県福山市)	エンジニアリ ング	製鉄・製鋼 生産設備	20	508	-	10	538	269
ショッピングセンター用賃 貸ビル (名古屋市港区)	不動産・ レジャー等	ショッピング センター用 賃貸ビル	5,555	-	287 [48,372]	3	5,846	-
賃貸マンション (東京都渋谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	2,046	-	5 [4,060]	9	2,061	-
賃貸倉庫 (神奈川県座間市)	不動産・ レジャー等	賃貸倉庫	1,089	8	56 [20,647]	0	1,154	-
賃貸マンション (東京都世田谷区)	不動産・ レジャー等	賃貸マンション	740	-	506 [1,477]	5	1,253	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他		合計
(株)セラテクノ	本社工場 (兵庫県 明石市)	耐火物等	耐火物 製造設備	357	184	503 [40,970]	22	564	87
イソライト 工業(株)	音羽工場 (愛知県 宝飯郡)	耐火物等	セラミック ファイバー 製造設備	524	240	399 [48,696]	15	1,178	86
イソライト 工業(株)	七尾工場 及び原料山 (石川県 七尾市)	耐火物等	セラミック 多孔体 製造設備	292	263	924 [315,976]	11	1,492	33

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
瀋陽品川 冶金材料有限公司	本社工場 (遼寧省 瀋陽市 于洪区)	耐火物等	連続鑄造用 モールドパ ウダー 製造設備	114	161	- [13,678]	6	283	51
大石橋市品川栄源 連鑄耐火材料有限 公司	本社工場 (遼寧省 大石橋市)	耐火物等	耐火物 製造設備	145	275	- [28,424]	1	422	118
遼寧品川和豊冶金 材料有限公司	本社工場 (遼寧省 鞍山市)	耐火物等	連続鑄造用 モールドパ ウダー製造 設備	-	31	- [31,152]	0	31	45
シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシ ア Pty. Ltd.	グラストン ベリーアベ ニュー工場 (ニューサ ウスウェー ルズ)	耐火物等	耐火物 製造設備	410	352	119 [160,300]	8	890	170

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

- 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.の決算日は、平成20年12月31日であります。
- 瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司及び遼寧品川和豊冶金材料有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内訳は、下記のとおりであります。

提出会社

名称	事業の種類別セグメント の名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピュータ等	耐火物等 エンジニアリング 不動産・レジャー等 全社	5年間	18	11

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
品川白煉瓦 (株)	岡山県 備前市	耐火物等	木造建物リプレ イス計画	1,580	150	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成24年 3月	-
(株)ITM	千葉県 香取郡	耐火物等	セラミックファイ バー生産設備	580	580	自己資金 及び借入 金	平成20年 5月	平成21年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	66,000,000	66,000,000	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式 数1,000株
計	66,000,000	66,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和50年10月1日	24,000	66,000	1,200	3,300	518	635

(注)1.株主割当 有償1:0.5

21,000千株(発行価格50円 資本組入額50円)

第三者割当

3,000千株(発行価格219円 資本組入額50円)

2.最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	32	139	59	-	5,334	5,607	-
所有株式数 (単元)	-	29,350	364	12,203	4,143	-	19,659	65,719	281,000
所有株式数の 割合(%)	-	44.67	0.55	18.57	6.30	-	29.91	100.00	-

(注)1.自己株式54,864株は、「個人その他」の欄に54単元、「単元未満株式の状況」の欄に864株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,798	8.78
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	3,749	5.68
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	3,525	5.34
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,268	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,258	3.42
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,000	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,765	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,705	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,500	2.27
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,381	2.09
計	-	26,949	40.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社5,798千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,258千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,665,000	65,665	-
単元未満株式	普通株式 281,000	-	-
発行済株式総数	66,000,000	-	-
総株主の議決権	-	65,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 品川白煉瓦株式会社	東京都千代田区九段 北四丁目1番7号	54,000	-	54,000	0.08
計	-	54,000	-	54,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,431	1,939,138
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,864	-	54,864	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、当該事業年度の業績と長期的な事業展望のもと、株主への安定した利益還元及び将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を考慮し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては上記方針に基づき、当期は1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた事業再構築に幅広く有効に投資していくほか、今まで以上にコスト競争力を高めるための諸設備や顧客のニーズに応える製品開発・技術開発に投資していく予定であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	164	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	164	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	413	738	638	574	337
最低(円)	216	312	348	225	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	205	219	188	185	170	164
最低(円)	135	148	157	156	143	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 芳彦	昭和21年1月28日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 原料資材部長 同 13年6月 取締役 原料資材部長 兼岡山工場副工場長 同 14年6月 取締役 岡山工場長 兼原料資材部長 同 16年6月 常務取締役 岡山工場長 同 16年9月 常務取締役 同 19年6月 専務取締役 同 19年6月 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 取締役会長 同 21年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	13
取締役会長		西尾 英昭	昭和17年9月27日	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 生産・技術統轄専務付 同 12年6月 取締役 岡山工場長 同 13年6月 常務取締役 岡山工場長 同 14年6月 常務取締役 同 15年3月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司 (現 瀋陽品川冶金材料有限 公司) 董事長 同 15年6月 専務取締役 同 16年6月 代表取締役社長 同 16年6月 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 取締役会長 同 21年6月 取締役会長(現)	(注)3	19
専務取締役		塚本 昇	昭和22年3月1日	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 湯本工場長 同 14年1月 海外営業部長 同 16年4月 帝国窯業株式会社 代表取締役社長 同 17年4月 エンジニアリング部長 同 18年6月 取締役 同 20年6月 常務取締役 同 21年6月 専務取締役(現)	(注)3	18
常務取締役	経営企画部長 兼海外事業推 進部長	加藤 豊次	昭和24年4月3日	昭和47年4月 当社入社 同 17年4月 経営企画部長兼海外事業推進部長 同 18年6月 取締役 経営企画部長兼海外事業推 進部長 同 19年6月 瀋陽品川冶金材料有限公司董事長 (現) 同 19年6月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限 公司董事長(現) 同 20年4月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司董事 長(現) 同 20年6月 常務取締役 経営企画部長兼海外事 業推進部長(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡山工場長	倉科 幸信	昭和25年10月14日	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 岡山工場製造部長 同 16年9月 岡山工場長 同 18年6月 取締役 岡山工場長(現)	(注)3	7
取締役	技術研究所長	窪田 行利	昭和25年1月4日	昭和48年4月 当社入社 平成9年2月 千田工場長 同 14年12月 技術研究所副所長 同 16年9月 技術研究所長 同 19年6月 取締役 技術研究所長(現) 同 21年6月 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty.ltd. 取締役会長(現)	(注)2	13
取締役	第2営業部長 兼神戸営業所 長	吉野 良一	昭和26年4月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場第3製造部長 同 11年10月 神戸営業所長 同 15年4月 第2営業部長兼神戸営業所長 同 19年6月 取締役 第2営業部長兼神戸営業所 長(現)	(注)2	7
取締役	第4営業部長 兼海外営業部 長	野村 修	昭和27年4月26日	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 技術研究所耐火物研究部長 同 14年1月 湯本工場長 同 16年4月 第4営業部長 同 20年4月 第4営業部長兼海外営業部長 同 20年6月 取締役第4営業部長兼海外営業部長 (現)	(注)3	8
常勤監査役		石部 由紀夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 環境部長 同 14年1月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司 (現 瀋陽品川冶金材料有限 公司) 総経理 同 16年6月 当社社長付 同 16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役		松本 傳	昭和10年2月16日	昭和39年2月 公認会計士登録 同 55年9月 朝日監査法人代表社員 平成11年5月 同監査法人 副理事長 同 14年3月 同監査法人 退社 同 14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 同 15年6月 当社監査役(現)	(注)5	6
監査役		豊泉 貴太郎	昭和20年10月17日	昭和45年4月 司法研修所修了 弁護士(現) 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授(現) 同 16年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						106

(注)1. 監査役のうち松本傳及び豊泉貴太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

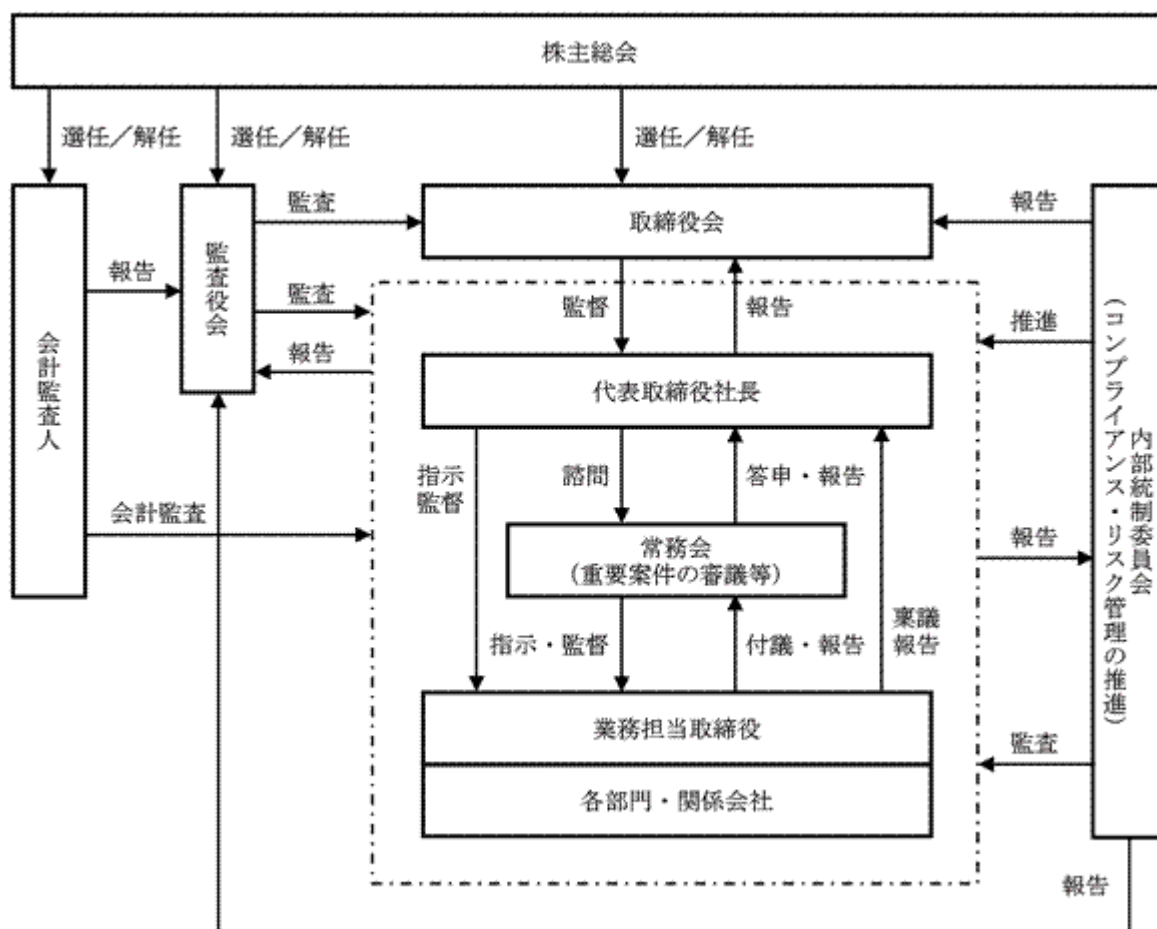
当社及び当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員など多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益力の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社においては、取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針を初めとする重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置づけております。また、当社は監査役制度を採用しており、従来より2名の社外監査役に就任を願い、健全な経営と社会的な信頼の向上を目的として、常勤監査役とともに取締役会への出席及び業務監査などにより取締役の業務執行を監視しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八． 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下の通り定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、環境の変化に応じて見直しを行ない、その改善・充実を図ることとしております。

1． 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 企業行動憲章を制定し、経営者が繰り返しその精神を全従業員に伝えることにより、法令順守があらゆる企業活動の前提であることを周知徹底する。
- () 内部統制委員会を設置し、当社及び関係会社各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部統制委員会は取締役及び常勤監査役により構成し、事務局を設置する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のコンプライアンスの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、コンプライアンスの推進状況及び監査の結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- () 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。

2． 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規則に則り、適切に文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3． 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- () 内部統制委員会は、当社及び関係会社各社のリスクマネジメントの取り組みを横断的に統括する。
- () 内部統制委員会は、必要に応じて当社及び関係会社のリスクマネジメントの推進状況について監査する。
- () 内部統制委員会は、リスクマネジメントの推進状況及び監査の結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

4． 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- () 取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- () 取締役会は、中期経営計画を具体化するため部門ごとの毎期の業績目標と予算を設定する。
- () 各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築する。
- () 管理部門担当取締役は月次の業績につき、ITを積極的に活用したシステムにより迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。
- () 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

5． 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社グループ全体にわたる内部統制の構築を目指し、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。
- () 当社取締役、事業所長及び関係会社社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- () 当社の内部統制委員会は、当社及び関係会社の内部統制に関する監査を実施し、その結果を()の責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行なう。

6． 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役が求めた場合の監査役の職務を補助する使用人は総務部員の内より選出し、同職務については監査役の指示に従うものとする。
- () 補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重する。

7． 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

内部統制委員会は、監査役に対してグループ全体に重大な影響を及ぼす事項、内部統制に関する監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインに関する状況を速やかに報告する。また、監査役が必要と判断した事項については取締役及び使用人が速やかに報告する。

二． 監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤1名と非常勤の社外監査役2名であり、毎月1回監査役会を開催し、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は会計監査人との定期的な会合をもち、会計監査に関する監査計画、監査実施状況について報告を受けております。

ホ． 会計監査の状況

当社の監査人については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人として、あずさ監査法人を選任しております。業務に従事した監査人の氏名等は以下の通りであり、いずれも連続監査年数は7年以下であります。なお当該監査法人及び監査人と当社の間には特別な利害関係はありません。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 佐野 裕、河西 正之

また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等15名、その他5名であります。

ヘ． 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名の内1名は公認会計士、1名は弁護士であります。また、当社と社外監査役2名の間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章を設定し、その周知徹底を図っております。また企業経営及び日常業務に関して、弁護士や会計監査人など複数の専門家から様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当期の報酬は136百万円、監査役に対する当期の報酬は27百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数を以て行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	56	-
連結子会社	-	-	46	-
計	-	-	102	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty.Ltd.及びシナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア ニュージーランド Ltd.は当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているKPMGオーストラリアに監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ62千豪ドル、25千豪ドル支払っており、非監査業務に基づく報酬をそれぞれ31千豪ドル、10千豪ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務は、内部統制制度構築の支援であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128	7,668
受取手形及び売掛金	26,092	23,731
有価証券	898	1,600
たな卸資産	14,418	-
商品及び製品	-	7,169
仕掛品	-	2,324
原材料及び貯蔵品	-	6,626
繰延税金資産	545	428
その他	844	1,303
貸倒引当金	117	89
流動資産合計	50,809	50,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,825	2 37,463
減価償却累計額	18,581	19,361
建物及び構築物(純額)	19,243	18,101
機械装置及び運搬具	2 54,247	2 51,733
減価償却累計額	47,415	45,998
機械装置及び運搬具(純額)	6,832	5,735
土地	5,882	5,317
リース資産	-	49
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	45
建設仮勘定	370	810
その他	5,115	5,025
減価償却累計額	4,411	4,403
その他(純額)	703	622
有形固定資産合計	3, 4 33,032	3, 4 30,631
無形固定資産		
のれん	2,061	759
その他	234	324
無形固定資産合計	2,296	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 15,880	1 9,034
繰延税金資産	754	1,006
その他	1,178	1,040
貸倒引当金	312	241
投資その他の資産合計	17,500	10,840
固定資産合計	52,829	42,555
資産合計	103,639	93,319

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	10,839
短期借入金	3, 4 26,179	3, 4 28,107
未払費用	3,599	3,243
リース債務	-	10
未払法人税等	1,154	176
未払消費税等	63	57
賞与引当金	804	734
設備関係支払手形	68	50
その他	3 1,779	3 1,853
流動負債合計	47,542	45,073
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3, 4 6,357	3, 4 5,936
リース債務	-	63
繰延税金負債	2,607	640
退職給付引当金	2,961	3,315
役員退職慰労引当金	356	348
環境対策引当金	92	92
長期預り保証金	3 6,266	3 5,847
負ののれん	200	22
その他	173	132
固定負債合計	20,015	17,399
負債合計	67,558	62,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	635	635
利益剰余金	22,683	21,882
自己株式	14	16
株主資本合計	26,604	25,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,842	255
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	760	539
評価・換算差額等合計	3,602	283
少数株主持分	5,874	5,328
純資産合計	36,081	30,846
負債純資産合計	103,639	93,319

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	84,565	81,640
売上原価	2 68,003	2 67,132
売上総利益	16,561	14,507
販売費及び一般管理費	1, 2 11,524	1, 2 10,998
営業利益	5,037	3,508
営業外収益		
受取利息	68	47
受取配当金	257	273
保険配当金	60	51
負ののれん償却額	177	177
持分法による投資利益	77	55
その他	206	162
営業外収益合計	847	767
営業外費用		
支払利息	863	723
為替差損	-	363
その他	210	239
営業外費用合計	1,074	1,326
経常利益	4,810	2,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	44
固定資産売却益	3 2	3 25
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	41	70
特別損失		
販売用不動産評価損	-	19
固定資産除売却損	4 134	4 52
減損損失	5 341	5 175
のれんの償却額	-	7 455
投資有価証券評価損	-	1,893
為替差損	6 110	6 100
水害防止工事負担損	-	64
その他	43	68
特別損失合計	630	2,828
税金等調整前当期純利益	4,221	191
法人税、住民税及び事業税	2,010	618
法人税等調整額	442	307
法人税等合計	1,568	311
少数株主利益又は少数株主損失()	527	48
当期純利益又は当期純損失()	2,126	70

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
利益剰余金		
前期末残高	20,887	22,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	399
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失()	2,126	70
当期変動額合計	1,795	401
当期末残高	22,683	21,882
自己株式		
前期末残高	9	14
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	14	16
株主資本合計		
前期末残高	24,813	26,604
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	399
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失()	2,126	70
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,791	403
当期末残高	26,604	25,801

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,961	2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,119	2,586
当期変動額合計	5,119	2,586
当期末残高	2,842	255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	597	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1,300
当期変動額合計	162	1,300
当期末残高	760	539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,560	3,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,957	3,886
当期変動額合計	4,957	3,886
当期末残高	3,602	283
少数株主持分		
前期末残高	5,719	5,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	546
当期変動額合計	154	546
当期末残高	5,874	5,328
純資産合計		
前期末残高	39,093	36,081
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	399
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
その他	0	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,126	70
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,803	4,432
当期変動額合計	3,011	4,835
当期末残高	36,081	30,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,221	191
減価償却費	2,764	2,676
減損損失	341	175
のれん償却額	250	706
負ののれん償却額	177	177
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	271	315
前払年金資産の増減額（ は増加）	24	76
賞与引当金の増減額（ は減少）	36	70
受取利息及び受取配当金	325	320
支払利息	863	723
持分法による投資損益（ は益）	77	55
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,893
固定資産売却損益（ は益）	2	27
固定資産処分損益（ は益）	134	44
売上債権の増減額（ は増加）	3,353	1,737
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,895	2,789
仕入債務の増減額（ は減少）	1,493	2,612
未払消費税等の増減額（ は減少）	160	19
未払費用の増減額（ は減少）	200	106
その他	210	14
小計	10,522	2,406
利息及び配当金の受取額	351	347
利息の支払額	803	714
法人税等の支払額	1,999	1,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,071	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	153	30
有価証券の純増減額（ は増加）	688	199
有形固定資産の取得による支出	1,646	2,041
有形固定資産の売却による収入	11	340
無形固定資産の取得による支出	32	4
投資有価証券の取得による支出	1,007	8
投資有価証券の売却による収入	497	4
預り保証金の受入による収入	15	1
預り保証金の返還による支出	410	403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	42
その他	42	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,457	2,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,905	1,127
長期借入れによる収入	4,297	3,400
長期借入金の返済による支出	2,762	2,227
配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	209	256
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,914	1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	712	450
現金及び現金同等物の期首残高	6,842	7,555
現金及び現金同等物の期末残高	7,555	7,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 連絡子会社の名称は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 イソライト ファンシン(台湾) Co. Ltd他5社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサン タラ)及び関連会社(ソンカン エンタープライズ Co., Ltd. 等)はそれぞれ連結純利益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石橋 市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフラク トリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シ ナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズ Inc. 及び他7社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 連結子会社の名称は、「第1. 企業の概況 4. 関係 会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 なお平成20年4月に当社は遼寧品川和豊冶金材料有 限公司を新たに設立し子会社としたため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ビーティー イソライト セラミックファイバース ヌサンタラ (連結の範囲から除いた理由) 同社は設立後未だ事業活動を行っておらず、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽品川冶金材料有限公司、大石 橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司、シナガワ リフラ クトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd.、シナガ ワ リフラクトリーズ オーストラレイシア NZ Ltd.、シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリ カズ Inc.、遼寧品川和豊冶金材料有限公司及び他7社 の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕入商品については主として先入先出法に基づく原価法、半成工事については主として個別法に基づく原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 建物及び当社の岡山塩基性煉瓦プラント及び日生CCパウダープラントについては定額法、その他については主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。(会計方針の変更) 通常の目的で使用するたな卸資産の評価基準は、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより従来の評価方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ70万円、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達したか、もしくは減損後の簿価が取得価額の5%を下回った連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%を下回った減損後の簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ263百万円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外連結子会社) 当該国の会計基準に規定する定額法によっております。 無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は107百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は118百万円、それぞれ減少しております。 なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外連結子会社) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>投資その他の資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,431百万円)については、15年による按分額を費用処理しております(株式公開会社であるイソライト工業㈱に関しては償却年数5年により償却し、費用処理が終了しております)。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11~13年、ただしイソライト工業㈱のみ平均残存勤務期間内の一定の年数である5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生日以後、投資効果の持続する期間(5年及び10年)で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なおリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は4百万円)は特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4百万円、「会員権評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,671百万円、2,279百万円、5,468百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「環境対策引当金」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の為替差損は31百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「従業員奨励福利基金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 395百万円</p> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産、投資有価証券等について次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>(1)工場財団抵当 5,133百万円 当社の岡山、湯本各工場と㈱セラテックノ本社工場及びイソライト建材㈱の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <p>土地 334百万円 建物及び構築物 5,699</p> <p>(3)その他</p> <p>投資有価証券 758 上記に対する債務額等</p> <p>長期借入金 1,837百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 1,198)</p> <p>短期借入金 653 (うち工場財団抵当分 653)</p> <p>長期預り保証金 5,927 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 850百万円 土地 51 長期借入金 302 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング プライベート Ltd. 468百万円</p> <p>流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファンディング ・コーポレーション 404百万円</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 768百万円 受取手形裏書譲渡高 926百万円</p>	<p>1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 358百万円</p> <p>2. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額 56百万円が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供してあります。</p> <p>(1)工場財団抵当 5,056百万円 当社の岡山、湯本各工場と㈱セラテックノ本社工場及びイソライト建材㈱の土地、建物及び構築物、機械装置他</p> <p>(2)不動産抵当</p> <p>土地 334百万円 建物及び構築物 5,485</p> <p>(3)</p> <p>上記に対する債務額等</p> <p>長期借入金 3,326百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 2,871)</p> <p>短期借入金 315 (うち工場財団抵当分 315)</p> <p>長期預り保証金 5,525 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 819百万円 土地 51 長期借入金 203 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング 384百万円 プライベート Ltd.</p> <p>流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファンディング 488百万円 ・コーポレーション</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 511百万円 受取手形裏書譲渡高 625百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <p>運送費 2,280百万円 給料賃金 2,639 研究開発費 864 賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 350 役員退職慰労引当金繰入額 100</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは下記のとおりであります。</p> <p>運送費 2,168百万円 給料賃金 2,438 研究開発費 869 賞与引当金繰入額 116 退職給付費用 351 役員退職慰労引当金繰入額 84</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	864百万円	一般管理費	869百万円
当期製造費用	32	当期製造費用	37
計	896	計	906
3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。		3. 固定資産売却益の内容 固定資産売却益の主なものは、建物、機械装置及び土地等の売却によるものであります。	
4. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの		4. 固定資産除売却損の内容 除却によるもの	
建物及び構築物	41百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	34	機械装置及び運搬具	27
その他	55	その他	14
計	131	計	52
売却によるもの			
機械装置及び運搬具	3百万円		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 減損損失の内容</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料、重油などの高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場及び連結子会社である品川開発(株)に属するグループにおいて、減損損失を認識いたしました。また連結子会社であるイソライト建材(株)が所有する資産の一部については、市場価値が著しく下落したため減損損失を認識し、同じく連結子会社であるイソライト・セラミックファイバーズ・センドリアンベルハッドののれんについても、同社の現状及び今後の事業計画を鑑み減損損失を認識いたしました。その結果以下のグループのリース資産、機械装置、土地、その他有形固定資産及び無形固定資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額341百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>5. 減損損失の内容</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>当社グループの主たる事業である耐火物業界では、近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により、その一部において収益性の低下が見込まれ、当社の岡山工場及び連結子会社である品川開発(株)並びにシナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Incに属するグループにおいて、減損損失を認識いたしました。また、連結子会社であるイソライト工業(株)が所有する資産の一部については、市場価格の下落等を考慮し減損損失を認識いたしました。その結果以下のグループの機械装置、土地及びその他有形固定資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額175百万円を特別損失に計上いたしました。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失
岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	リース資産、機械装置、 その他有形固定資産及び無形固定資産	百万円 275	岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他 有形固定資産	百万円 40
岡山工場日生製造部製造室(同上)	耐火煉瓦製造 不定形耐火物製造	機械装置及びその他 有形固定資産	3	岡山工場日生製造部製造室(同上)	耐火煉瓦製造 不定形耐火物製造	機械装置及びその他 有形固定資産	10
品川開発(株)鉱山部門(同上)	耐火原料製造	機械装置	2	品川開発(株)鉱山部門(同上)	耐火原料製造	機械装置	5
イソライト建材(株)(石川県七尾市)	集材材製造	建物及び機械装置	9	イソライト工業(株)(大阪府大阪市)	賃貸資産	土地	75
イソライト建材(株)(同上)	賃貸資産	土地	29	シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc (オハイオ州)	連続鑄造用モールド パウダー製造	機械装置及びその他 有形固定資産	43
連結子会社 イソライト・セラミックファイバーズ・センドリアンベルハット		のれん	22	対象資産グループごとの減損損失の内訳			
対象資産グループごとの減損損失の内訳				対象資産グループごとの減損損失の内訳			
・岡山工場製造部				・岡山工場製造部			
リース資産 127百万円				機械装置 36百万円			
機械装置 78				その他有形固定資産 4			
その他有形固定資産及び無形固定資産 69				・岡山工場日生製造部製造室			
・岡山工場日生製造部製造室				機械装置 5百万円			
機械装置 1百万円				その他有形固定資産 5			
その他有形固定資産 1				・品川開発(株)鉱山部門			
・品川開発(株)鉱山部門				機械装置 5百万円			
機械装置 2百万円				・イソライト工業(株)(賃貸資産)			
・イソライト建材(株)(集材材製造)				土地 75百万円			
建物 7百万円				・シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc			
機械装置 1				機械装置 35百万円			
・イソライト建材(株)(賃貸資産)				その他有形固定資産 7百万円			
土地 29百万円				当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・ フローに基づく使用価値がマイナスであるものにつ いては、回収可能価額を零として評価しております。 このほか、正味売却価額により回収可能性価額を測定 するものについては、近郊の売買(賃貸)事例、固定 資産税評価額等により評価しております。			
・連結子会社イソライト・セラミックファイバーズ・センドリアンベルハット				6. 為替差損			
のれん 22百万円				同左			
当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・ フローに基づく使用価値がマイナスであるものにつ いては、回収可能価額を零として評価しております。 このほか、正味売却価額により回収可能性価額を測定 するものについては、近郊の売買(賃貸)事例、固定 資産税評価額等により評価しております。また、のれ んについては、同社の超過収益力を零として評価して おります。				7. のれんの償却額			
6. 為替差損				シナガワ アドバンスド マテリアルズ アメリカズ Inc. のれんについては、同社の超過収益力を考慮し、 当連結会計年度末の帳簿価格455百万円について、一括 償却をしております。			
韓国ウォンの為替相場が著しく下落したため、連結子会社であるイソライト工業(株)ソウル支店における為替差損を特別損失として計上したものであります。							
7.							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,000	-	-	66,000
合計	66,000	-	-	66,000
自己株式				
普通株式(注)	35	10	-	46
合計	35	10	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,000	-	-	66,000
合計	66,000	-	-	66,000
自己株式				
普通株式(注)	46	8	-	54
合計	46	8	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	164	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	164	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,128百万円	現金及び預金勘定 7,668百万円
有価証券勘定 898	有価証券勘定 1,600
計 9,027	計 9,268
預入期間が3か月を超える定期預金 573百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 564百万円
取得日から償還日までが3か月を超える 短期投資等 898	取得日から償還日までが3か月を超える 短期投資等 1,600
現金及び現金同等物 7,555	現金及び現金同等物 7,104

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>277</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>135</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>710</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>137</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>103</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>364</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>139</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>217</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>274</td></tr> <tr><td>合計</td><td>345</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 127百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>100</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>127</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>47</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	261百万円	機械装置及び運搬具	277	有形固定資産「その他」	135	その他	36	合計	710	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	100百万円	機械装置及び運搬具	137	有形固定資産「その他」	103	その他	23	合計	364	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	127百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	139	有形固定資産「その他」	31	その他	12	合計	217	未経過リース料期末残高相当額		1年内	71百万円	1年超	274	合計	345	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	減損損失	127	未経過リース料		1年内	72百万円	1年超	47	合計	119	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>耐火物事業における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>99</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>402</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>86</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>13</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>166</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 114百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>13</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>67</td></tr> </table>	取得価額相当額		建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	99	有形固定資産「その他」	99	ソフトウェアその他	31	合計	402	減価償却累計額相当額		建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	51	有形固定資産「その他」	86	ソフトウェアその他	23	合計	177	減損損失累計額相当額		建物及び構築物	114百万円	期末残高相当額		建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産「その他」	13	ソフトウェアその他	8	合計	96	未経過リース料期末残高相当額		1年内	44百万円	1年超	166	合計	210	支払リース料	80百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	67
取得価額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	261百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	277																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	135																																																																																																																				
その他	36																																																																																																																				
合計	710																																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	100百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	137																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	103																																																																																																																				
その他	23																																																																																																																				
合計	364																																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	127百万円																																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	33百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	139																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	31																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																				
合計	217																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	71百万円																																																																																																																				
1年超	274																																																																																																																				
合計	345																																																																																																																				
支払リース料	100百万円																																																																																																																				
減価償却費相当額	100																																																																																																																				
減損損失	127																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																					
1年内	72百万円																																																																																																																				
1年超	47																																																																																																																				
合計	119																																																																																																																				
取得価額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	170百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	99																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	99																																																																																																																				
ソフトウェアその他	31																																																																																																																				
合計	402																																																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	15百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	51																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	86																																																																																																																				
ソフトウェアその他	23																																																																																																																				
合計	177																																																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	114百万円																																																																																																																				
期末残高相当額																																																																																																																					
建物及び構築物	27百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	48																																																																																																																				
有形固定資産「その他」	13																																																																																																																				
ソフトウェアその他	8																																																																																																																				
合計	96																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	44百万円																																																																																																																				
1年超	166																																																																																																																				
合計	210																																																																																																																				
支払リース料	80百万円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																																																				
減価償却費相当額	67																																																																																																																				
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																				
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)
	1年内 46百万円 1年超 66
	合計 112
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)
	1年内 1,694百万円 1年超 6,553
	合計 8,247

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債権は前連結会計年度において、その他の有価証券に保有目的を変更しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,565	10,561	5,995	2,077	3,420	1,342
	債券	1,901	1,925	23	1,998	2,018	20
	小計	6,467	12,486	6,018	4,076	5,438	1,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,483	3,349	1,134	6,978	4,198	2,780
	債券	499	499	0	599	599	0
	小計	4,983	3,848	1,134	7,578	4,797	2,780
合計		11,450	16,334	4,884	11,655	10,236	1,418

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
697	0	1	-	-	-

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	48	40

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 (1)国債・ 地方債等	898	1,518	-	-	1,600	1,017	-	-
(2)その他	-	6	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社及び一部国内連結子会社は、金利関連で金利スワップ取引を利用しております。また一部国内連結子会社は、通貨関連で為替予約取引を利用しております。金利スワップ取引については、将来の借入金の利率上昇による変動リスクを回避する目的で変動金利を固定金利に交換する取引を行っております。また為替予約取引については、一部国内連結子会社が通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。また為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。またそれぞれの手段において特例処理または振当処理の要件を満たさない場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクの減殺、為替相場変動によるリスクの回避等の目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、投機目的の取引やレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当社においては、取締役会の承認に従い総務部で行っております。一部国内連結子会社においては、為替予約取引のうち輸出については断熱事業本部、輸入については経理部にて実行及び管理をしており、また金利スワップ取引については経理担当部署にて実行管理をしております。</p> <p>なお当社では、多額の貸付金、借入金等は取締役会の専決事項であることから、それに伴う為替予約契約、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、昭和51年から段階的に行っていた適格退職年金制度への全面移行が昭和61年に完了しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ. 退職給付債務 12,951百万円</p> <p>ロ. 年金資産 6,862</p> <hr/> <p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 6,089</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 3,001</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 296</p> <hr/> <p>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 2,791</p> <p>ト. 前払年金費用 169</p> <hr/> <p>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) 2,961</p> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ. 退職給付債務 11,964百万円</p> <p>ロ. 年金資産 5,163</p> <hr/> <p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 6,800</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,572</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 1,006</p> <hr/> <p>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 3,222</p> <p>ト. 前払年金費用 93</p> <hr/> <p>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) 3,315</p> <p>(注) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上されております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主に3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主に3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>11~13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	671百万円	ロ. 利息費用	338	ハ. 期待運用収益	212	ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416	ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	37	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,251	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主に3.0%	ハ. 期待運用収益率	主に3.0%	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	11~13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	748百万円	ロ. 利息費用	307	ハ. 期待運用収益	172	ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416	ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	60	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,360	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左	ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左
イ. 勤務費用	671百万円																																												
ロ. 利息費用	338																																												
ハ. 期待運用収益	212																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	37																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,251																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	主に3.0%																																												
ハ. 期待運用収益率	主に3.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	11~13年(但し一部の連結子会社は5年とし、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)																																												
ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(但し一部の連結子会社は償却年数5年により償却し費用処理が終了しております)																																												
イ. 勤務費用	748百万円																																												
ロ. 利息費用	307																																												
ハ. 期待運用収益	172																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用 処理額	416																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用 処理額	60																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,360																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
ロ. 割引率	同左																																												
ハ. 期待運用収益率	同左																																												
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																												
ホ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 311百万円	賞与引当金 291百万円
役員退職慰労引当金 143	役員退職慰労引当金 131
退職給付引当金 1,153	退職給付引当金 1,300
固定資産未実現利益 365	固定資産未実現利益 332
会員権評価損 115	会員権評価損 109
減損損失 886	減損損失 844
外国税額繰越控除限度超過額 59	外国税額繰越控除限度超過額 211
販売用不動産評価損 132	貸倒引当金 70
減価償却超過額 112	繰越欠損金 803
繰越欠損金 608	たな卸資産評価損 81
たな卸資産評価損 89	連結上の資産の評価差損 228
連結上の資産の評価差損 228	その他 431
関係会社株式評価損 217	繰延税金資産 小計 4,837
その他 497	評価性引当額 1,394
繰延税金資産 小計 4,921	繰延税金資産 合計 3,443
評価性引当額 1,576	(繰延税金負債)
繰延税金資産 合計 3,344	固定資産圧縮積立金 1,976
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 210
前払年金費用 68	連結上の資産の評価差益 385
固定資産圧縮積立金 2,105	その他 77
その他有価証券評価差額金 1,973	繰延税金負債 合計 2,649
連結上の資産の評価差益 385	繰延税金資産の純額 793
その他 119	
繰延税金負債 合計 4,652	
繰延税金負債の純額 1,307	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 37.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 129.3
住民税均等割 0.9	目 22.4
のれん、負ののれん償却額 0.7	住民税均等割 22.4
受取配当金消去 7.2	のれん、負ののれん償却額 112.0
海外連結子会社の留保利益 1.5	受取配当金消去 167.9
外国税額 2.5	源泉税、外国税額等 55.5
持分法投資利益 0.8	持分法投資利益 11.9
海外連結子会社との税率差 3.5	海外連結子会社との税率差 46.1
評価性引当金 2.7	評価性引当金 25.4
その他 0.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 162.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,891	12,271	4,402	84,565	-	84,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	11	437	452	(452)	-
計	67,895	12,282	4,839	85,017	(452)	84,565
営業費用	63,952	11,799	3,468	79,219	308	79,527
営業利益	3,943	483	1,371	5,797	(760)	5,037
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	69,808	8,464	15,011	93,284	10,355	103,639
減価償却費	2,025	196	538	2,760	4	2,764
減損損失	303	-	38	341	-	341
資本的支出	1,552	125	3	1,681	-	1,681

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,382	11,130	4,127	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	46	369	427	(427)	-
計	66,394	11,176	4,496	82,068	(427)	81,640
営業費用	63,883	10,851	3,114	77,849	281	78,131
営業利益	2,511	324	1,382	4,218	(709)	3,508
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	64,512	6,538	14,580	85,631	7,687	93,319
減価償却費	1,955	195	520	2,672	4	2,676
減損損失	175	-	-	175	-	175
資本的支出	2,321	57	10	2,389	-	2,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦 セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が761百万円、当連結会計年度が730百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が10,650百万円、当連結会計年度が7,989百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は24百万円増加、「エンジニアリング」の営業費用は3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお「不動産・レジャー等」に与える影響は軽微であります。

また同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達したか、もしくは減損後の簿価が取得価額の5%を下回った連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額、もしくは取得価額の5%を下回った減損後の簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「耐火物等」が231百万円、「エンジニアリング」が27百万円、「不動産・レジャー等」が4百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、「耐火物等」の営業費用は95百万円、「エンジニアリング」の営業費用は11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお「不動産・レジャー等」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,704	11,939	1,921	84,565	-	84,565
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207	3,120	-	4,328	(4,328)	-
計	71,911	15,060	1,921	88,893	(4,328)	84,565
営業費用	66,842	14,209	1,973	83,025	(3,497)	79,527
営業利益	5,068	851	(51)	5,868	(831)	5,037
資産	77,367	13,437	1,245	92,049	11,589	103,639

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,996	9,763	1,880	81,640	-	81,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422	3,504	-	4,927	(4,927)	-
計	71,419	13,267	1,880	86,567	(4,927)	81,640
営業費用	68,038	12,482	1,906	82,426	(4,295)	78,131
営業利益	3,381	785	(26)	4,140	(631)	3,508
資産	76,570	10,556	732	87,859	5,459	93,319

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・本邦、アジア・オセアニア以外の地域

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度が761百万円、当連結会計年度が730百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が10,650百万円、当連結会計年度が7,989百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達したか、もしくは減損後の簿価が取得価額の5%を下回った連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額、もしくは取得価額の5%を下回った減損後の簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は263百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに同（追加情報）に記載とおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、「日本」の営業費用は107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,709	3,191	17,901
連結売上高（百万円）	-	-	84,565
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	3.8	21.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
その他の地域・・・・・・米国その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,387	3,708	15,095
連結売上高（百万円）	-	-	81,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	4.5	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。
アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
その他の地域・・・・・・・・米国その他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	458円01銭	1株当たり純資産額	386円96銭
1株当たり当期純利益	32円23銭	1株当たり当期純損失	1円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載をしておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（百万円）	2,126	70
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（百万円）	2,126	70
期中平均株式数（株）	65,958,457	65,948,904

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社とJFE炉材株式会社との合併(吸収合併)について

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における決議を経て、同日、JFE炉材株式会社との間で合併契約を締結いたしました。合併予定日(効力発生日)は平成21年10月1日であります。当該合併契約につきましては、JFE炉材株式会社では平成21年6月30日開催予定の第100回定時株主総会において、その承認について議案として付議する予定となっております。当社では平成21年6月26日開催の第175回定時株主総会において承認を得ております。

1. 合併の目的

当社とJFE炉材株式会社は合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や鉄鋼各社及び他需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指すことが必要と考え、両社間で合併契約の締結に至りました。

2. 合併の方法および合併契約書の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

(2) 合併後の社名(商号)

品川リフラクトリーズ株式会社

(英文名SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD)

(3) 合併比率

JFE炉材株式会社の株式1株につき、当社の株式30株の割合をもって割当交付いたします。

(4) 合併により増加すべき当社の資本金等

資本金の額 0円

資本準備金の額 0円

その他資本剰余金の額 株主払込資本変動額(合併契約書締結日現在の会社計算規則第58条第1項第1号口に定義される額)

利益準備金の額 0円

その他利益剰余金の額 0円

(5) 会社財産の承継

当社は、効力発生日において、JFE炉材株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継するものとします。

(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付き社債に関する扱い

JFE炉材株式会社は新株予約権及び新株予約権付き社債を発行しておりません。

(7) パーチェス法の適用

企業結合についてはパーチェス法を適用いたします。

3. 合併当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

(1)	商号	品川白煉瓦株式会社(存続会社)	JFE炉材株式会社(消滅会社)
(2)	事業内容	耐火物製造販売等	耐火物製造販売等
(3)	設立年月日	明治36年6月25日	昭和13年3月23日
(4)	本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	兵庫県赤穂市中広字東沖1576-2
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西尾 英昭	代表取締役社長 仲田 裕一
(6)	資本金	3,300百万円	948百万円
(7)	発行済株式数	66,000千株	944千株
(8)	純資産	30,846百万円(連結)	6,113百万円(連結)
(9)	総資産	93,319百万円(連結)	21,188百万円(連結)
(10)	決算期	3月31日	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8.8% JFEスチール(株) 5.7% (株)神戸製鋼所 5.3%	JFEスチール(株) 99.0%

4. 合併後の状況

本合併による事業内容、本店所在地、資本金及び決算期の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
品川白煉瓦(株)	第2回無担保社債	平成18年 10月31日	1,000 (-)	1,000 (-)	1.1	なし	平成23年 10月31日
合計		-	1,000 (-)	1,000 (-)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) 1	返済期限
短期借入金	23,951	24,342	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227	3,765	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務 2	3	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 4	6,357	5,936	2.0	平成22年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) 2, 4	28	63	-	平成22年4月～ 平成28年9月
長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む) 3, 4	4,420	4,018	1.0	平成21年11月～ 平成30年11月
合計	36,957	38,136	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. ショッピングセンター用賃貸ビル建設に係る保証金であります。

4. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,240	1,504	1,606	418
リース債務	10	10	10	10
長期預り保証金	401	401	401	401

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	21,671	23,298	21,429	15,239
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	1,253	527	566	1,022
四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	694	272	280	757
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	10.53	4.13	4.26	11.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775	4,784
受取手形	449	1,382
売掛金	16,178	13,920
有価証券	898	1,600
仕入商品	749	-
製品	2,352	-
商品及び製品	-	3,254
仕掛品	1,356	1,378
半成工事	53	67
原材料	1,305	-
貯蔵品	378	-
原材料及び貯蔵品	-	2,592
前渡金	181	124
前払費用	21	18
未収入金	515	775
関係会社短期貸付金	669	495
繰延税金資産	217	110
その他	69	139
貸倒引当金	36	1
流動資産合計	30,135	30,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,005	23,337
減価償却累計額	9,734	10,516
建物(純額)	13,271	12,821
構築物	3,229	3,214
減価償却累計額	2,544	2,594
構築物(純額)	685	620
機械及び装置	29,700	29,909
減価償却累計額	27,816	28,246
機械及び装置(純額)	1,883	1,663
車両運搬具	772	765
減価償却累計額	734	731
車両運搬具(純額)	38	34
工具、器具及び備品	2,764	2,784
減価償却累計額	2,594	2,637
工具、器具及び備品(純額)	169	146
原料地及び山林	201	201
減価償却累計額	32	32
原料地及び山林(純額)	168	168
土地	1,998	1,998
建設仮勘定	9	44
有形固定資産合計	18,225	17,497

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17	12
その他	20	19
無形固定資産合計	37	32
投資その他の資産		
投資有価証券	14,848	8,346
関係会社株式	4,496	3,818
関係会社出資金	1,238	1,523
関係会社長期貸付金	451	371
その他	587	480
貸倒引当金	339	452
投資その他の資産合計	21,282	14,088
固定資産合計	39,545	31,618
資産合計	69,681	62,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	682	863
買掛金	6,270	5,014
短期借入金	16,775	16,584
1年内返済予定の長期借入金	494	1,604
リース債務	-	3
未払金	220	267
未払費用	2,450	2,084
未払法人税等	626	25
未払消費税等	3	-
前受金	147	142
預り金	15	-
賞与引当金	384	355
その他	441	490
流動負債合計	28,511	27,435
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,925	2,720
リース債務	-	25
繰延税金負債	2,455	533
退職給付引当金	1,685	1,919
役員退職慰労引当金	254	277
環境対策引当金	66	66
長期預り保証金	5,996	5,594
その他	143	100
固定負債合計	15,526	12,238
負債合計	44,038	39,674

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,176	2,728
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,876	9,816
利益剰余金合計	18,878	18,370
自己株式	14	16
株主資本合計	22,800	22,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,842	298
評価・換算差額等合計	2,842	298
純資産合計	25,643	22,588
負債純資産合計	69,681	62,262

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,093	24,899
商品売上高	6,296	6,729
工事売上高	12,282	11,176
不動産賃貸収入	2,315	2,315
売上高合計	44,986	45,122
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,919	2,667
当期製品製造原価	5 20,628	5 21,163
合計	22,548	23,831
製品他勘定振替高	2 72	2 42
製品期末たな卸高	2,667	2,935
製品売上原価	19,808	20,853
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243	434
当期商品仕入高	5,542	5,681
合計	5,785	6,115
商品期末たな卸高	434	319
商品売上原価	5,351	5,796
工事売上原価	3 11,008	3 9,952
不動産賃貸原価	4 858	4 876
売上原価合計	37,026	37,478
売上総利益	7,960	7,643
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,124	1,073
役員報酬	156	147
給料及び賞与	1,522	1,484
退職給付費用	190	193
役員退職慰労引当金繰入額	70	70
賞与引当金繰入額	57	50
福利厚生費	434	439
減価償却費	24	26
旅費及び交通費	230	205
研究開発費	5 514	5 532
その他	900	924
販売費及び一般管理費合計	5,227	5,150
営業利益	2,733	2,493

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	25
有価証券利息	17	20
受取配当金	1 413	1 469
保険配当金	60	51
雑収入	100	89
営業外収益合計	638	656
営業外費用		
支払利息	445	363
社債利息	15	16
為替差損	-	76
雑支出	37	40
営業外費用合計	498	495
経常利益	2,873	2,653
特別利益		
固定資産売却益	6 1	6 5
貸倒引当金戻入額	31	37
特別利益合計	32	42
特別損失		
固定資産除売却損	7 83	7 15
減損損失	8 278	8 51
投資有価証券評価損	-	1,730
関係会社株式評価損	-	677
貸倒引当金繰入額	-	115
会員権評価損	-	0
特別損失合計	362	2,591
税引前当期純利益	2,542	105
法人税、住民税及び事業税	1,266	367
法人税等調整額	244	83
法人税等合計	1,021	284
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,520	178

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,807	71.3	15,209	71.8
労務費		4,102	19.7	4,062	19.2
経費		1,865	9.0	1,912	9.0
(うち電力料)		(405)		(424)	
(うち減価償却費)		(440)		(494)	
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			20,774		21,185
期末仕掛品たな卸高			1,211		1,356
当期製品製造原価			1,356		1,378
			20,628		21,163

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	825	825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825	825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,176	3,176
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	448
当期変動額合計	-	448
当期末残高	3,176	2,728
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,685	9,876
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	448
剰余金の配当	329	329

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,520	178
当期変動額合計	1,190	60
当期末残高	9,876	9,816
利益剰余金合計		
前期末残高	17,687	18,878
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失 ()	1,520	178
当期変動額合計	1,190	508
当期末残高	18,878	18,370
自己株式		
前期末残高	9	14
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	14	16
株主資本合計		
前期末残高	21,614	22,800
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失 ()	1,520	178
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,186	510
当期末残高	22,800	22,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,789	2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,946	2,544
当期変動額合計	4,946	2,544
当期末残高	2,842	298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,789	2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,946	2,544
当期変動額合計	4,946	2,544
当期末残高	2,842	298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,403	25,643
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益又は当期純損失()	1,520	178
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,946	2,544
当期変動額合計	3,759	3,054
当期末残高	25,643	22,588

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕入商品.....先入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法 半成工事.....個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品については主として先入先出法、半成工事については主として個別法、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法によっております。 （会計方針の変更） 通常の目的で使用するたな卸資産の評価基準は、従来原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これにより従来の評価方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び岡山塩基性煉瓦プラント・日生CCパウダープラントについては定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達したか、もしくは減損後の簿価が取得価額の5%を下回った事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%を下回った減損後の簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（6,250百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職一時金支払に備えるため、役員退職金支給内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>8.</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。これにより財務諸表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なおリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕入商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」にそれぞれとり纏めて掲記しております。なお当事業年度「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ292百万円、2,962百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ2,232百万円、359百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「機械及び装置」に含めております。</p> <p>3. 財務諸表等規則第49条(流動負債の区分表示)及び第52条(固定負債の区分表示)が当事業年度から改正されたことに伴い、前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していたリース債務(1年内に返済予定のもの)及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していたリース債務(1年内に返済予定のものを除く)について、当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度において「流動負債」の「その他」にはリース債務(1年内に返済予定のもの)を3百万円、「固定負債」の「その他」にはリース債務(1年内に返済予定のものを除く)を28百万円含めて表示しておりました。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>4. 前事業年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「環境対策引当金」として掲記しております(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお前事業年度の「為替差損」は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産及び投資有価証券について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 3,785百万円 (岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</p> <p>(2)不動産抵当 土地 287百万円 建物 5,699</p> <p>(3)その他 投資有価証券 758百万円 上記に対する債務額等</p> <p>長期借入金 811百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 811)</p> <p>長期預り保証金 5,927 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 183 (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金、未収入金、前渡金及びその他の流動資産に含まれるものが合計765百万円であり、債務として買掛金、未払費用に含まれるものが合計697百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 850百万円 土地 51 長期借入金 302 (1年以内返済予定額を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産について次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団抵当 3,665百万円 (岡山、湯本、各工場の土地、建物、機械装置他)</p> <p>(2)不動産抵当 土地 287百万円 建物 5,485</p> <p>(3) 上記に対する債務額等</p> <p>長期借入金 1,026百万円 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 1,026)</p> <p>長期預り保証金 5,525 (1年以内返済予定額を含む) (うち工場財団抵当分 -)</p> <p>2. 建物、機械及び装置の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額56百万円が控除されております。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、債権として売掛金、未収入金、前渡金及びその他の流動資産に含まれるものが合計930百万円であり、債務として買掛金、未払費用に含まれるものが合計610百万円であります。</p> <p>4. 土地信託に係る主な資産及び負債で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 819百万円 土地 51 長期借入金 203 (1年以内返済予定額を含む)</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>シナガワ リフラクトリーズオーストラレイシアPty. Ltd. 1,284百万円</p> <p>シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズInc. 280</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 70</p> <p>瀋陽品川冶金材料有限公司 66</p> <p>計 1,701</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 647百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 881百万円</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>シナガワ リフラクトリーズオーストラレイシアPty. Ltd. 1,205百万円</p> <p>シナガワ アドバンスト マテリアルズ アメリカズInc. 383</p> <p>大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 127</p> <p>瀋陽品川冶金材料有限公司 66</p> <p>計 1,782</p> <p>(2)受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 464百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 602百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 受取配当金には関係会社からのものが、167百万円含まれております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内容</p> <p>原材料等振替高 72百万円 (自家使用及び原料還元等)</p> <p>3. 工事売上原価は主に外注費であります。</p> <p>4. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費450百万円、租税公課210百万円等であります。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 514百万円</p> <p>当期製造費用 12</p> <p>計 527</p> <p>6. 固定資産売却益の内容 主に土地の売却によるものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 受取配当金には関係会社からのものが、208百万円含まれております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内容</p> <p>原材料等振替高 42百万円 (自家使用及び原料還元等)</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 不動産賃貸原価の主な内訳は、減価償却費440百万円、租税公課253百万円等であります。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 532百万円</p> <p>当期製造費用 12</p> <p>計 544</p> <p>6. 固定資産売却益の内容 土地等の売却によるものであります。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
<p>7. 固定資産除売却損の内容</p> <p>除却によるもの</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>				建物	25百万円	機械及び装置	9	工具器具備品他	48	計	83	<p>7. 固定資産除売却損の内容</p> <p>除却によるもの</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </table>				建物	7百万円	機械及び装置	1	工具器具備品他	5	計	15		
建物	25百万円																								
機械及び装置	9																								
工具器具備品他	48																								
計	83																								
建物	7百万円																								
機械及び装置	1																								
工具器具備品他	5																								
計	15																								
<p>8. 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>近年の世界的な耐火物原料、重油などの高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により耐火物等事業の一部において収益性の低下が見込まれた以下のグループのリース資産、機械装置、その他有形固定資産及び無形固定資産について回収可能価額まで帳簿価額を減額し当該減少額278百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p>				<p>8. 減損損失の内容</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。減損損失を把握するにあたっては事業別を基本とし、事業所別の製品群を単位に資産をグルーピングし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として位置づけました。なお賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>近年の世界的な耐火物原料の高騰によるコスト高に加え、需要先業界の再編の流れの中で生じた競争の激化による販売価格の下落等により耐火物等事業の一部において収益性の低下が見込まれた以下のグループの機械装置及びその他有形固定資産について回収可能価額まで帳簿価額を減額し当該減少額51百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p>																					
対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失	対象資産グループの名称と所在地	用途	種類	減損損失																		
岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	リース資産、機械装置、 その他有形固定資産及び 無形固定資産	百万円 275	岡山工場製造部(岡山県備前市)	耐火煉瓦製造	機械装置及びその他 有形固定資産	百万円 40																		
岡山工場日生製造部製造室(同上)	耐火煉瓦製造 不定形耐火物製造	機械装置及びその他有形固定資産	3	岡山工場日生製造部製造室(同上)	耐火煉瓦製造 不定形耐火物製造	機械装置及びその他 有形固定資産	10																		
<p>対象資産グループごとの減損損失の内訳</p> <p>・岡山工場製造部</p> <table border="1"> <tr> <td>リース資産</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産及び 無形固定資産</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>・岡山工場日生製造部製造室</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>				リース資産	127百万円	機械及び装置	78	その他有形固定資産及び 無形固定資産	69	機械及び装置	1百万円	その他有形固定資産	1	<p>対象資産グループごとの減損損失の内訳</p> <p>・岡山工場製造部</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>・岡山工場日生製造部製造室</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。</p>				機械及び装置	36百万円	その他有形固定資産	4	機械及び装置	5百万円	その他有形固定資産	5
リース資産	127百万円																								
機械及び装置	78																								
その他有形固定資産及び 無形固定資産	69																								
機械及び装置	1百万円																								
その他有形固定資産	1																								
機械及び装置	36百万円																								
その他有形固定資産	4																								
機械及び装置	5百万円																								
その他有形固定資産	5																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	10	-	46
合計	35	10	-	46

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	46	8	-	54
合計	46	8	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>186</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr><td>127百万円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>127</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	構築物	135百万円	工具、器具及び備品	38	その他	12	合計	186	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	31	その他	2	合計	41	構築物	127百万円	期末残高相当額		工具、器具及び備品	6百万円	その他	10	合計	17	1年内	18百万円	1年超	126	合計	144	127百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	減損損失	127	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアその他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>107</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr><td>114百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>13</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 上記注記は未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,689百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,536</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,226</td></tr> </table>	構築物	135百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェアその他	12	合計	155	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	3	ソフトウェアその他	4	合計	16	構築物	114百万円	期末残高相当額		工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェアその他	7	合計	11	1年内	17百万円	1年超	107	合計	125	114百万円	支払リース料	18百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	4	1年内	1,689百万円	1年超	6,536	合計	8,226
構築物	135百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	38																																																																																				
その他	12																																																																																				
合計	186																																																																																				
構築物	7百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	31																																																																																				
その他	2																																																																																				
合計	41																																																																																				
構築物	127百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																				
その他	10																																																																																				
合計	17																																																																																				
1年内	18百万円																																																																																				
1年超	126																																																																																				
合計	144																																																																																				
127百万円																																																																																					
支払リース料	16百万円																																																																																				
減価償却費相当額	16																																																																																				
減損損失	127																																																																																				
構築物	135百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	7																																																																																				
ソフトウェアその他	12																																																																																				
合計	155																																																																																				
構築物	7百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																																				
ソフトウェアその他	4																																																																																				
合計	16																																																																																				
構築物	114百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																				
ソフトウェアその他	7																																																																																				
合計	11																																																																																				
1年内	17百万円																																																																																				
1年超	107																																																																																				
合計	125																																																																																				
114百万円																																																																																					
支払リース料	18百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																				
減価償却費相当額	4																																																																																				
1年内	1,689百万円																																																																																				
1年超	6,536																																																																																				
合計	8,226																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,343	2,100	243	2,343	1,356	987
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	155 百万円	賞与引当金	143 百万円
役員退職慰労引当金	103	役員退職慰労引当金	112
退職給付引当金	650	退職給付引当金	764
固定資産減損損失	615	固定資産減損損失	529
未払事業税	52	関係会社株式評価損	294
会員権評価損	78	会員権評価損	75
貸倒引当金	77	貸倒引当金	124
その他	290	その他	240
繰延税金資産小計	2,024	繰延税金資産小計	2,285
評価性引当金	264	評価性引当金	585
繰延税金資産合計	1,759	繰延税金資産合計	1,700
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	68	前払年金費用	24
固定資産圧縮積立金	1,979	固定資産圧縮積立金	1,857
その他有価証券評価差額金	1,928	その他有価証券評価差額金	196
その他	20	その他	45
繰延税金負債合計	3,996	繰延税金負債合計	2,123
繰延税金負債の純額	2,237	繰延税金負債の純額	422
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.5 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	103.4
		源泉税等	29.0
		住民税均等割	21.1
		評価性引当金	305.5
		その他	13.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	270.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 388円80銭	1株当たり純資産額 342円53銭
1株当たり当期純利益 23円06銭	1株当たり当期純損失 2円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,520	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,520	178
期中平均株式数(株)	65,958,457	65,948,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2 事業の状況 5 . 経営上の重要な契約(2) 「JFE炉材株式会社との合併契約」及び第5 経理の状況
1 連結財務諸表等(追加情報) 「当社とJFE炉材株式会社との合併(吸収合併)について」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)神戸製鋼所	10,565,260	1,331
		三菱地所(株)	1,000,000	1,102
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,413,450	641
		住友金属工業(株)	2,007,360	395
		住友信託銀行(株)	1,018,048	379
		(株)七十七銀行	694,800	338
		新日本製鉄(株)	1,285,000	337
		JFEホールディングス(株)	154,874	332
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,890	296
		(株)中国銀行	200,000	251
		(株)千葉銀行	427,000	207
		三井住友海上グループホールディングス(株)	90,258	205
		(株)東邦銀行	459,000	180
		(株)南都銀行	304,000	162
		(株)滋賀銀行	300,000	160
		(株)肥後銀行	238,000	135
		(株)横浜銀行	288,500	120
		(株)常陽銀行	252,000	114
		(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	92
		(株)百十四銀行	160,000	74
		(株)大和証券グループ本社	129,025	55
		太平洋セメント(株)	350,000	50
		宇部マテリアルズ(株)	300,000	50
		日本金属工業(株)	416,296	47
		三菱商事(株)	33,000	42
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	30
		(株)中山製鋼所	141,038	27
		大同特殊鋼(株)	112,200	27
		新光証券(株)	116,538	22
		(株)三菱ケミカルホールディングス	58,000	19
		大平洋金属(株)	39,900	17
		合同製鉄(株)	51,072	12
		住友商事(株)	13,975	11
		昭和電工(株)	53,000	6
		その他24銘柄	112,257	49
		計	25,170,741	7,328

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	第544回政府短期証券
		第437回割引短期債券	100	99
		第556回政府短期証券	500	499
		第12回国庫短期証券	100	99
		第42回利付国庫債券	500	501
		小計	1,600	1,600
投資有価証券	その他 有価証券	第60回利付国庫債券	1,000	1,017
		小計	1,000	1,017
計			2,600	2,617

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,005	429	96	23,337	10,516	572	12,821
構築物	3,229	6	21 (1)	3,214	2,594	69	620
機械及び装置	29,700	355	145 (41)	29,909	28,246	528	1,663
車輛運搬具	772	25	32 (3)	765	731	25	34
工具、器具及び備品	2,764	44	24 (4)	2,784	2,637	62	146
原料地及び山林	201	-	-	201	32	-	168
土地	1,998	-	-	1,998	-	-	1,998
建設仮勘定	9	548	513	44	-	-	44
有形固定資産計	61,681	1,409	834 (51)	62,257	44,759	1,257	17,497
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	32	20	5	12
その他	-	-	-	23	3	0	19
無形固定資産計	-	-	-	55	23	5	32
長期前払費用	-	-	-	41	21	2	20

(注) 1. 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 前事業年度において「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「機械及び装置」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	375	161	-	82	453
賞与引当金	384	355	384	-	355
役員退職慰労引当金	254	70	47	-	277
環境対策引当金	66	-	-	-	66

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額39百万円、ゴルフ会員権の償還に伴う戻入額1百万円、関係会社への引当の戻入額43百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

イ. 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	3,398
普通預金	186
通知預金	715
定期預金	390
定期積金	50
別段預金	35
小計	4,774
合計	4,784

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和窯業(株)	214
新日本テクノカーボン(株)	213
大同特殊鋼(株)	120
阪本工業所(株)	69
日炉工業(株)	68
その他	696
合計	1,382

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	2
5月期日	133
6月期日	495
7月期日	453
8月期日	266
9月以降期日	30
合計	1,382

八. 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	3,055
住友金属工業(株)	2,648
JFE環境ソリューションズ(株)	1,568
(株)神戸製鋼所	1,526
シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシアPty. Ltd.	341
その他	4,780
合計	13,920

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
16,178	47,206	49,464	13,920	78.0	116.4

(注) 当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

二．たな卸資産

種別		金額（百万円）
商品及び製品	仕入商品(粘土質煉瓦)	319
	粘土質煉瓦	1,130
	塩基性煉瓦	1,210
	不定形耐火物	594
	計	3,254
仕掛品	粘土質	937
	塩基性	440
	計	1,378
半成工事		67
原材料及び貯蔵品	粘土質原材料	1,496
	塩基性原材料	736
	貯蔵品	359
	小計	2,592

ホ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
イソライト工業(株)	2,343
シナガワ リフラクトリーズ	934
オーストラレイシア Pty. Ltd.	
品川ファインセラミックス(株)	254
(株)セラテクノ	210
品川化成(株)	40
その他	36
合計	3,818

(負債の部)

イ.支払手形

(1)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小原化工(株)	315
不二鋳材(株)	218
清水産業(株)	169
啓和炉材(株)	131
新生交易(株)	10
その他	18
合計	863

(2)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	219
5月期日	149
6月期日	246
7月期日	188
8月期日	60
合計	863

ロ.買掛金

相手先	金額(百万円)
森村商事(株)	409
宇部マテリアルズ(株)	400
帝国窯業(株)	356
伊藤忠セラテック(株)	339
品川窯材(株)	249
その他	3,259
合計	5,014

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,740
住友信託銀行(株)	2,630
(株)七十七銀行	1,960
(株)みずほコーポレート銀行	1,770
(株)中国銀行	1,500
(株)横浜銀行	1,300
(株)千葉銀行	1,000
(株)百十四銀行	860
(株)常陽銀行	520
その他	2,304
合計	16,584

二．長期預り保証金

内訳	金額（百万円）
不動産賃貸保証金	3,616
不動産賃貸敷金	1,977
合計	5,594

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shinagawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第174期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第175期第1四半期)(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(第175期第2四半期)(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(第175期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当項目はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

品川白煉瓦株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

品川白煉瓦株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

追加情報に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、品川白煉瓦株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、品川白煉瓦株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

内部統制報告書の4 付記事項 に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

品川白煉瓦株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

品川白煉瓦株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている品川白煉瓦株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川白煉瓦株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

追加情報に記載されているとおり、会社を存続会社とし、JFE炉材株式会社を消滅会社とする合併契約を平成21年3月30日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。